平成 25 年 10 月 1 日

各　　位

会 社 名　日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代表者名　代表取締役会長兼社長　　山下　哲生
（コード番号 3751　東証マザーズ）
問合せ先　取　　締　　役　　渡邉　和伸
TEL（03）-4476-8000（代表）

国際航業、和歌山県橋本市において「（仮称）和歌山・橋本太陽光発電所」開発へ

当社の連結子会社である国際航業株式会社および国際ランド＆ディベロップメント株式会社が、和歌山県橋本市において「（仮称）和歌山・橋本太陽光発電所」を開発しますので、別紙のとおりお知らせいたします。

（別紙）
プレスリリース資料
『国際航業、和歌山県橋本市において「（仮称）和歌山・橋本太陽光発電所」開発へ』

以上

日本アジアグループ

ーNews Releaseー

各　位

2013 年 10 月1日
日本アジアグループ株式会社

国際航業、和歌山県橋本市において「（仮称）和歌山・橋本太陽光発電所」開発へ

グリーン・コミュニティの実現を目指し、国内外でメガソーラー発電所の開発に注力する日本アジアグループ株式会社（コード：3751、本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：山下　哲生、以下「日本アジアグループ」）傘下の国際航業株式会社、国際ﾗﾝﾄﾞ&ﾃﾞｨﾍﾞﾛｯﾌﾟﾒﾝﾄ株式会社は、このたび和歌山県（県知事：仁坂　吉伸）が公募を行った「ダイオキシン類汚染無害化処理対策地における太陽光発電所設置事業者」に選定されました。本件は、事業計画（適切性、安全性、賃料）、事業遂行（経営の安定性、実績、円滑な施工）、波及効果（施工時の地元企業連携）、地域活性化策などを選定の基準とした公募です。

今回、検討を進める太陽光発電所「（仮称）和歌山・橋本太陽光発電所」は、和歌山県所有の未利用地（産業廃棄物処理施設跡地）を有効活用した、出力714kW、一般家庭の約200世帯※1、CO_2削減量428t（杉30,000本分）※2に相当する規模の太陽光発電所になります。

本件「（仮称）和歌山・橋本太陽光発電所」は、「官民一体」といった要素が加わった今後のまちづくりを示唆する象徴的な事業であり、

①環境学習の支援（見学施設・設備の設置、見学会実施）
②非常用電源の提供
③防災対策及びまちづくりの提案

など、和歌山県の防災政策に貢献できる提案をしています。

日本アジアグループは、自治体が進める未来のまちづくりのパートナーとして安心で安全、そして持続可能な「グリーン・コミュニティ」の形成を目指しています。グループ内では、1MW 以下の比較的小型の案件についても、自治体のグリーン・コミュニティ化に不可欠であると思われる案件については積極的に開発支援・投資に参画していくとともに、O＆M（運営管理）についても今回のようにグループ企業で内生化、受託を進めています。

■ 「(仮称)和歌山・橋本太陽光発電所」開発計画概要

発電所名称	(仮称)和歌山・橋本太陽光発電所
立地場所	和歌山県橋本市野
現況	産業廃棄物処理施設跡地
立地面積	約 12,500 ㎡
出力	714kW
着工時期	2013 年 12 月
竣工時期	2014 年 3 月(予定)
パネルメーカー	国産パネルを予定
EPC※3 事業者	国際ランド＆ディベロップメント株式会社

※1 住宅に設置する太陽光発電システムの平均設置容量:3.0～3.5kW(当社調べ)
※2 環境省林野庁「地球温暖化対策のための緑の吸収源対策」より引用
※3 「Engineering(設計), Procurement(調達) and Construction(建設)」の略。設計、資機材調達、製作、建設工事を含む一連の流れの事を指す。

【日本アジアグループについて】http://www.japanasiagroup.jp/

日本アジアグループは、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての空間情報の整備・構築、利活用を提供する「空間情報コンサルティング事業」、低炭素で防災機能を強化したエコタウン開発を推進し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現する「グリーンプロパティ事業」、自然エネルギーの普及を後押しする太陽光発電所開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行う「グリーンエネルギー事業」の3つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

【名　　称】 日本アジアグループ株式会社(持株会社)
【上 場 市 場】 東京証券取引所マザーズ(コード:3751)
【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資 本 金】 38 億円
【従 業 員 数】 2,895 人(連結)(2013 年 3 月末現在)
【子 会 社 数】 62 社(2013 年 3 月末現在)

【お問い合わせ先】
日本アジアグループ株式会社
コーポレート・コミュニケーション部 :船橋
TEL:03-3288-5704 e-mail:press@japanasiagroup.jp URL:http://www.japanasiagroup.jp/